

# トランジション・ ファイナンス 基本指針概要

2021年5月



## トランジションへの資金供給の重要性

パリ協定や2050年カーボンニュートラルの実現には、再生可能エネルギー等へのグリーン投資の一層の推進に加え、排出削減が困難なセクターにおける低炭素化に向けた取組など、脱炭素への移行（トランジション）に資する取り組みに対する十分な資金供給がなされることが重要となる。

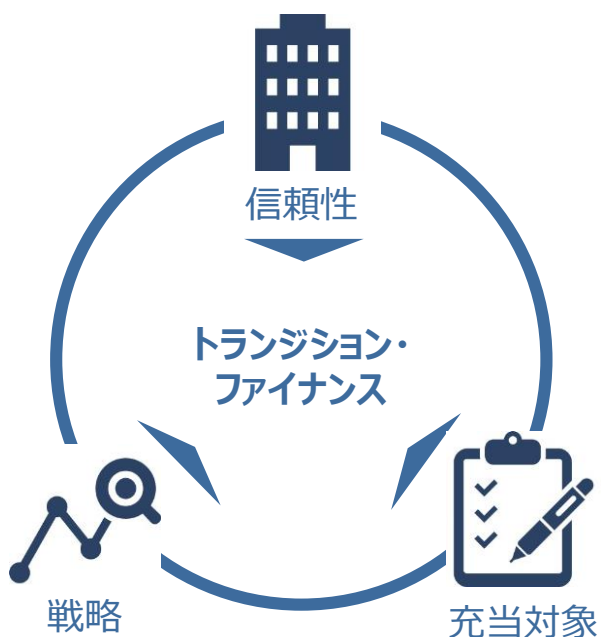
そのため、本基本指針は、産業界が脱炭素・低炭素投資を行う際に、トランジションとラベルを付して資金調達を行うことを可能とするために、ボンドやローンなどで調達する際の総則的な内容を整理した手引きとして策定された。この分野の国際的な金融市場のコンセンサスである国際資本市場協会（ICMA）のクライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブックとの整合性に配慮しつつ、資金調達社、資金供給者、その他市場関係者が具体的な対応を検討する際に参考となるものである。

## 戦略を踏まえた総合的な判断

トランジション・ファイナンスとは、気候変動リスクへの対策を検討している企業が、脱炭素社会の実現に向けて、長期的な戦略に則った温室効果ガス削減の取組を行っている場合にその取組を支援することを目的とした金融手法である。

特に、我が国においては、2050年カーボンニュートラルの実現を目指すため、パリ協定に総合的な目標設定を行い、本基本指針に定める要素を満たした上で、資金調達を行う動きを支援するためのファイナンス（資金供給）と位置づけられる。

トランジション・ファイナンスは、調達した資金の充当対象のみではなく、資金調達者の戦略や実践に対する信頼性を重ね合わせて判断する必要がある。



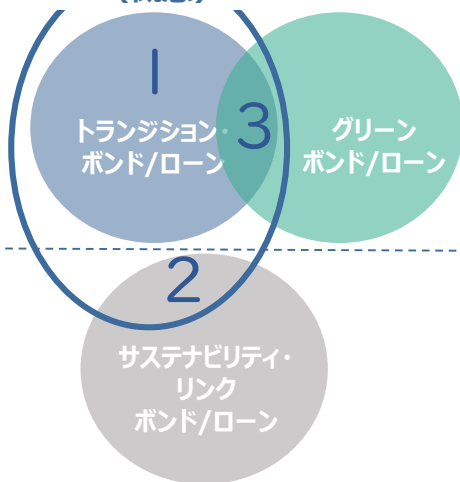
# トランジション・ファイナンスの位置付け

トランジション・ファイナンスは、資金の充当対象は幅広いが、パリ協定と整合した長期目標を実現する戦略が明確に必要なため、より将来に対して野心的な取組を担保する主体へのファイナンスであり、グリーンボンド等と同様に脱炭素社会の実現に向けて極めて重要な手段である

## トランジション・ファイナンス (概念)

資金用途特定

資金用途不特定



トランジション・ファイナンスは、本基本指針の四要素を満たすとともに、調達のプロセス等については、既存の原則・ガイドライン（※）の要素を満たすことが求められる

- 1 資金用途は、グリーンプロジェクト（※）ではないが、トランジションの四要素を満たすもの
- 2 トランジションの四要素を満たし、トランジション戦略に沿った目標設定を行い、その達成に応じて借入条件等が変動する資金用途不特定のもの
- 3 資金用途がグリーンプロジェクト（※）であり、トランジション・ファイナンスの四要素を満たすもの

※グリーンボンド原則・ガイドライン、ソーシャルボンド原則・ガイドライン等の内容（今後策定されるものも含む）

## 各要素におけるポイント

### 要素 1 発行体のクライメート・トランジション戦略とガバナンス

#### トランジション・ファイナンスの目的

- ・パリ協定の目標に整合した目標や脱炭素化に向けて、事業変革をする意図が含まれたトランジション戦略の実現
- ・トランジション戦略の実行では、気候変動以外の環境及び社会への寄与も考慮（「公正な移行」）

#### トランジション戦略とガバナンスの開示

- ・TCFD提言などのフレームワークに整合した開示も可能

### 要素 3 科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略（目標と経路）

#### 科学的根拠のある目標と経路

- ・科学的根拠のある目標とは、パリ協定の目標の実現に必要な削減目標（Scope 1～3が対象）
- ・短中期目標は長期目標の経路上に設定
- ・目標は地域や業種の特性など様々な事項を考慮して設定するため、経路は多様

#### 参照・ベンチマーク

- ・国際的に認知されたシナリオ：IEAのSDSなどのシナリオ
- ・国際的に認知されたNGO等による検討：SBTiなど
- ・パリ協定と整合し、科学的根拠のある国別の削減目標や業種別のロードマップなど

### 要素 2 ビジネスにおける環境面のマテリアリティ（重要度）

#### トランジション戦略の対象となる取組

- ・現在及び将来において環境面で重要となる中核的な事業活動（気候変動を自社のマテリアリティの一つとして特定している資金調達者の事業活動を含む）

### 要素 4 実施の透明性

#### 投資計画の対象

- ・設備投資（Capex）だけでなく、業務費や運営費（Opex）
- ・研究開発費（R&D）、M&A、解体・撤去費用

#### 投資計画の実行による成果とインパクト

- ・可能な場合には定量的な指標
- ・定量化が困難な場合には、定性的な指標として外部認証を利用
- ・「公正な移行」への配慮を組み込む